

## 令和元年度「東京都年次財務報告書」の概要

### 令和元年度普通会計決算の概要

報告書P3～

- 実質収支は1,277億円の黒字
- 経常収支比率及び公債費負担比率は低い水準（財政の弾力性が高い状況）を維持

<決算収支等> (単位：億円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	81,129	78,688	2,441	3.1
歳出総額 (B)	75,811	73,790	2,021	2.7
形式収支 (C=A-B)	5,317	4,897	420	-
繰り越すべき財源 (D)	4,040	3,624	416	-
実質収支 (C-D)	1,277	1,273	4	-
経常収支比率	74.4	77.5	-	-
公債費負担比率	5.6	6.8	-	-
都債現在高	38,317	40,394	△ 2,077	△ 5.1

- 実質収支は1,277億円の黒字
- 経常収支比率は74.4%
- 公債費負担比率は5.6%
- 都債現在高は5.1%、2,077億円の減

<歳入> (単位：億円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
都 税	57,326	54,625	2,701	4.9
うち法人二税	21,801	20,447	1,354	6.6
地方譲与税	2,715	2,768	△ 53	△ 1.9
国庫支出金	3,548	3,375	173	5.1
繰入金	4,443	4,203	240	5.7
都 債	1,386	1,427	△ 42	△ 2.9
その他	11,710	12,288	△ 578	△ 4.7
歳入合計	81,129	78,688	2,441	3.1

- 都税は4.9%、2,701億円の増  
・ 企業収益の堅調な推移による法人二税の増収 など
- 繰入金は5.7%、240億円の増  
・ 3つのシティ実現に向けた基金の戦略的な活用 など

<歳出> (単位：億円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
一般歳出	52,224	53,437	△ 1,213	△ 2.3
人件費	15,321	15,123	197	1.3
投資的経費	11,171	14,760	△ 3,589	△ 24.3
補助費等	15,011	13,354	1,657	12.4
その他	10,721	10,200	521	5.1
公債費	4,060	4,745	△ 684	△ 14.4
税連動経費等	19,527	15,608	3,919	25.1
歳出合計	75,811	73,790	2,021	2.7

- 一般歳出は2.3%、1,213億円の減  
・ 投資的経費の減 など
- 公債費は14.4%、684億円の減  
・ 元利償還金の減
- 税連動経費等は25.1%、3,919億円の増  
・ 基金への積立金の増 など

<財政健全化法に定める比率> (単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
-	-	1.5	23.6	-
(5.55)	(10.55)	(25.0)	(400.0)	(20.0)

- 実質公債費比率は1.5%
  - 将来負担比率は23.6%
- ⇒ 国の定める基準を下回っている

※1 実質赤字比率、連結実質赤字比率はない。  
 ※2 資金不足比率は全公営企業会計においてない。  
 ※3 ( )は早期健全化基準など。

## 新たな公会計手法による分析

報告書P15～

<貸借対照表> (単位：億円)

科 目	元年度	30年度	増減額
資 産 の 部 合 計	351,882	345,626	6,256
うち行政財産	79,982	77,513	2,468
うち基金積立金	44,746	43,913	833
負 債 の 部 合 計	65,108	67,367	△ 2,258
うち都債	54,142	56,675	△ 2,532
正 味 財 産 の 部 合 計	286,774	278,259	8,515
負債及び正味財産の部合計	351,882	345,626	6,256
資産に対する負債の割合	18.5%	19.5%	-

### 資産・負債などのストック情報の分析

- 資産は**35兆1,882億円**で前年から増加  
・行政財産、基金積立金の増 など
- 負債は**6兆5,108億円**で前年から減少  
・都債の減 など
- 正味財産は**28兆6,774億円**で前年から増加

<行政コスト計算書> (単位：億円)

科 目	元年度	30年度	増減額
通 常 収 支 の 部			
収入合計	66,977	63,664	3,313
うち地方税	57,395	54,638	2,757
費用合計	59,817	56,477	3,340
うち補助費等	13,316	11,316	2,000
通常収支差額	7,160	7,186	△ 26
特別収支差額	40	△ 6,184	6,225
当期収支差額	7,200	1,002	6,198

### 現金支出を伴わないコストを含めた分析

- 通常収支の部の収入は**3,313億円**の増  
・地方税の増 など
- 通常収支の部の費用は**3,340億円**の増  
・補助費等の増 など

<キャッシュ・フロー計算書> (単位：億円)

科 目	金 額
行政サービス活動収支差額	9,469
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,968
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,501
財務活動収支差額	△ 2,081
前年度からの繰越金	4,897
形式収支（翌年度への繰越）	5,317

### 現金の増減要因の分析

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、**2,501億円の収入超過**
- 財務活動収支差額は、**2,081億円の支出超過**

## 東京都全体の財務諸表

報告書P42～

<貸借対照表> (単位：億円)

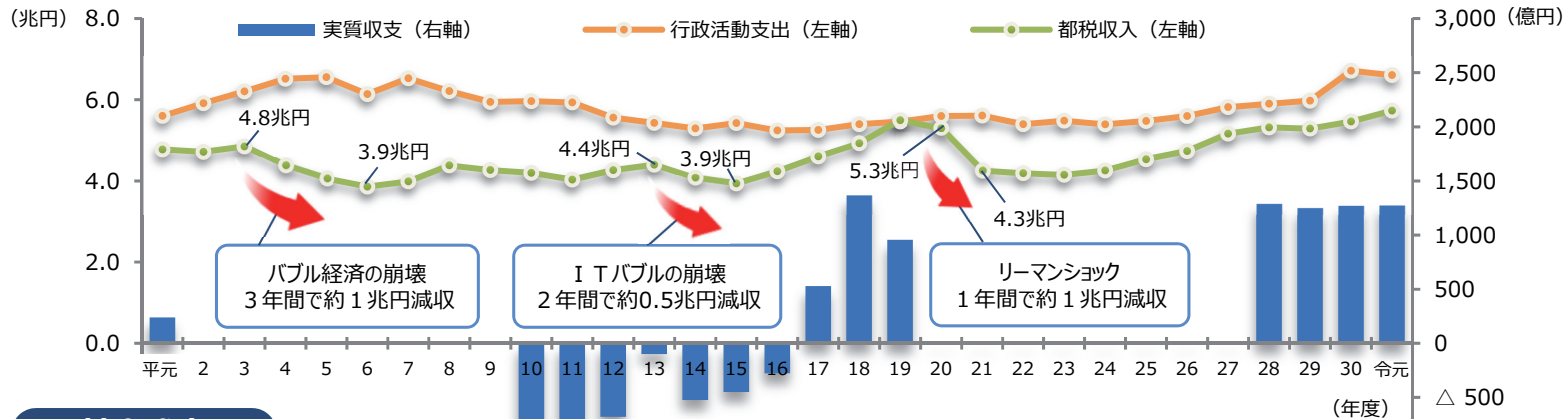
科 目	元年度	30年度	増減額
資 産 の 部 合 計	490,758	484,461	6,296
I 流動資産	41,731	40,715	1,016
II 固定資産	449,026	443,746	5,280
III 繰延資産	0	0	△ 0
負 債 の 部 合 計	136,658	140,099	△ 3,441
I 流動負債	14,981	13,652	1,328
II 固定負債	99,496	104,213	△ 4,717
III 繰延収益	22,180	22,233	△ 52
正 味 財 産 の 部 合 計	354,100	344,362	9,738
負債及び正味財産の部合計	490,758	484,461	6,296

- 対象範囲は、都の全会計（普通会計、「特別会計」及び公営企業会計）と東京都政策連携団体（34団体）及び地方独立行政法人（3団体）
- 資産は**49兆758億円**で前年から増加
- 負債は**13兆6,658億円**で前年から減少
- 正味財産は**35兆4,100億円**で前年から増加

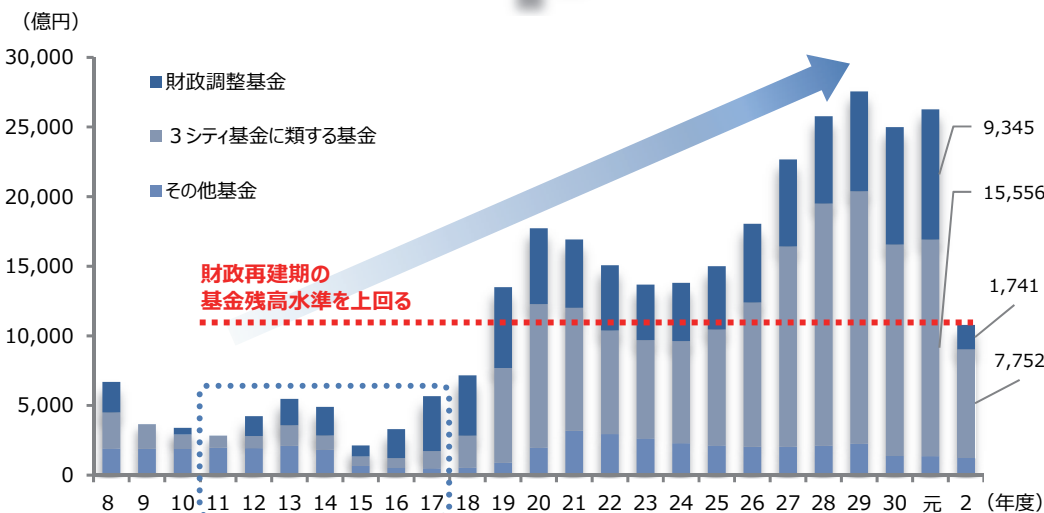
## 令和元年度の財政状況等

- 都税収入は景気動向の影響を受けやすい不安定な構造にあり、かつ、都は普通交付税の不交付団体であることから、**他の自治体以上に税収変動リスクに備えた財政運営が不可欠**
- こうした財政構造の下、**新型コロナウイルス感染症対策など都が直面する喫緊の課題などに継続的に対応することを見据え、都財政の対応力を検証**

### 実質収支・行政活動支出・都税収入



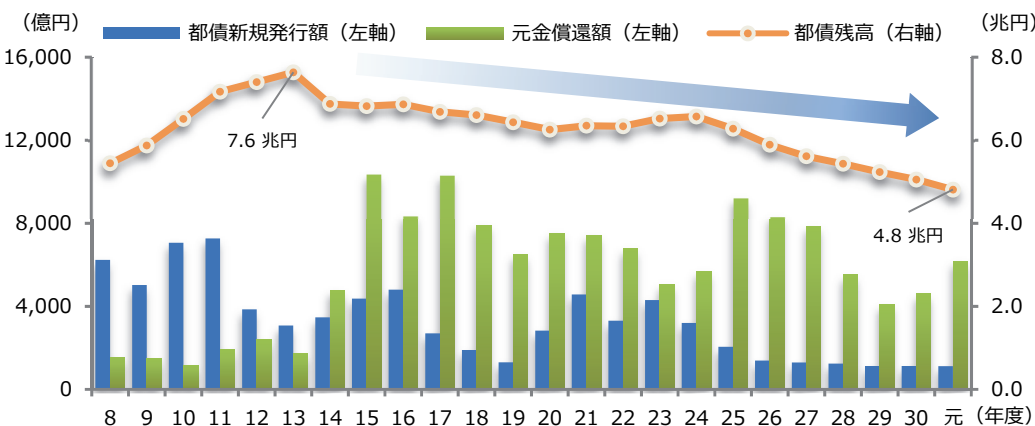
### 基金残高



- 財政調整基金の令和元年度末残高は**9,345億円**
- **新型コロナウイルス感染症対策の主な財源として積極的に活用したことにより、令和2年度末残高見込みは1,741億円**
- 3つのシティ実現に向けた基金などを含む残高は、**財政再建期を上回る水準を確保**

今後も施策を着実に推進していくために**各基金を計画的に活用**

### 都債残高



- 平成13年度をピークに、都債の新規発行や借換えを抑制
- 令和元年度末の都債残高は、**4.8兆円まで圧縮され、ピーク時と比べ約4割減少**

将来の減収局面などに備え、**都債を追加発行する体力を着実に蓄積**

- 都は、景気変動に伴う大幅な税収減や将来の財政需要などに備え、**基金を計画的に積み立てるとともに、都債残高を継続して圧縮**
- これまでに培ってきた**財政対応力を発揮し、新型コロナウイルス感染症対策を迅速に実行**

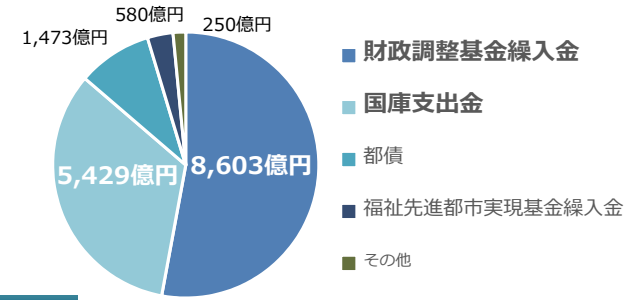
# 新型コロナウイルス感染症への対応

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、財政調整基金や国庫支出金など各種財源を活用し、**総額約1兆6,000億円規模の緊急対策を実施**

## 補正予算などによる対応

対 策 の 柱	補正予算額等
新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	6,495億円
経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実	9,089億円
感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組	177億円
社会構造の変革を促し直面する危機を乗り越える取組	574億円
総 額	1兆6,335億円

<緊急対策の財源内訳>



## 都財政を取り巻く環境の変化に応じた財政運営

- 新型コロナウイルス感染症が都内経済にも大きな影響を及ぼしている状況に鑑みると、**今後、都財政を取り巻く環境は一層厳しくなることが想定**

### 3つのシティ実現に向けた基金の活用

- 財政調整基金以外にも、特定目的基金を計画的に積み立て、新型コロナウイルス感染症対策においても積極的に活用
- 3つのシティ実現に向けた基金は**財政再建期の平成11年度末と比較し、約9倍の残高を確保**

<平成11年度末>

区 分	基金残高
社会資本等整備基金	<b>854億円</b>

<令和2年度末(見込み)>

区 分	基金残高見込み
セーフシティ	1,560億円
スマートシティ	5,004億円
ダイバーシティ	722億円
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	466億円
計	<b>7,752億円</b>

新型コロナウイルス感染症への対応も含め、多岐にわたる都政課題に対し基金を財源として活用

### 都債の活用

- 将来の減収局面などに備え、**都債の発行抑制基調を継続し、都債発行余力を蓄積**
- 都債には**世代間の負担の均衡を図る機能と財源の年度間調整機能があるため、目的や状況に応じて有効に活用していくことが重要**

<フロー：起債依存度(令和2年度当初予算ベース)>

都	国	地方財政計画
<b>2.8%</b>	31.7%	10.2%

相当程度低い水準

<ストック：都民一人当たりの都債残高>

区 分	一人当たり残高
平成13年度	63万円
令和2年度	<b>34万円</b>

約5割減少

将来世代に大きな負担を負わずに、都債の機能を最大限発揮することが可能

### 事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に対応していくため、事業評価の取組を更に深化させ、**一つひとつの事業の効率性や実効性を向上**

<令和3年度予算編成(事後検証による評価)>

新型コロナウイルス感染症の状況や社会情勢の変化を踏まえた見直しに加え、政策評価の取組を踏まえた評価を実施

より一層効率的で実効性の高い事業を構築

### 【今後の財政運営に向けて】

- 都は、感染症対策をはじめとした喫緊の課題への対処に加え、災害への備えなど、誰もが安心して暮らし、人がいきいきと輝き活躍する社会を築くための施策を着実に推進していくことが求められている
- さらに、東京の「稼ぐ力」に更に磨きをかけるための取組や、SDGsやサステナブル・リカバリー(持続可能な回復)の視点も踏まえつつ、東京の**持続的成長につながる施策を積極的に展開**していくことが必要
- また、**デジタル化の加速**による生産性の向上や、感染症との闘いを乗り越えたその先を見据えた東京の構造改革など、**新しい社会を創り上げていくための取組も重要**
- そのため、**基金や都債といったこれまでに培ってきた財政対応力を発揮するとともに、事業評価の取組を一層強化し、健全な財政基盤を堅持していくことで、都政に課された使命を確実に果たしていく**